

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月9日
【四半期会計期間】	第98期第3四半期（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）
【会社名】	株式会社 名古屋銀行
【英訳名】	The Bank of Nagoya, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 中村 昌弘
【本店の所在の場所】	名古屋市中区錦三丁目19番17号
【電話番号】	名古屋（052）951-5911（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 伊豫田 至
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲二丁目2番10号 株式会社 名古屋銀行 東京事務所
【電話番号】	東京（03）3277-1091
【事務連絡者氏名】	東京事務所長 高見 功
【縦覧に供する場所】	株式会社 名古屋銀行 岐阜支店 （岐阜市長住町六丁目14番地） 株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社 名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

		平成26年度第3四半期 連結累計期間	平成27年度第3四半期 連結累計期間	平成26年度
		(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
経常収益	百万円	46,127	47,502	62,792
経常利益	百万円	7,994	9,396	11,500
親会社株主に帰属する四半期 純利益	百万円	5,165	5,988	
親会社株主に帰属する当期純 利益	百万円			6,707
四半期包括利益	百万円	22,401	1,372	
包括利益	百万円			38,093
純資産額	百万円	228,630	240,732	240,982
総資産額	百万円	3,527,637	3,619,985	3,507,632
1株当たり 四半期純利益金額	円	25.24	30.38	
1株当たり 当期純利益金額	円			32.83
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	円	25.24	26.86	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円			32.82
自己資本比率	%	6.36	6.53	6.74

		平成26年度第3四半期 連結会計期間	平成27年度第3四半期 連結会計期間
		(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)	(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり 四半期純利益金額	円	8.42	12.51

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
3. 自己資本比率は、((四半期) 期末純資産の部合計 - (四半期) 期末新株予約権 - (四半期) 期末非支配株主持分) を (四半期) 期末資産の部の合計で除して算出しております。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国経済の成長鈍化をはじめとした海外景気の減速等により、景気の先行きに不透明感が増したものの、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和政策を背景に、企業収益等の改善が見られ、緩やかな回復基調で推移しております。

このような経済状況下、当行の連結ベースでの当第3四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

預金の当第3四半期連結会計期間末残高につきましては、当第3四半期連結累計期間中1,033億53百万円増加し3兆1,938億81百万円となりました。預金の増加のうち、個人預金につきましては、当第3四半期連結累計期間中500億12百万円の増加となりました。

貸出金の当第3四半期連結会計期間末残高につきましては、事業性や個人融資の増強等により当第3四半期連結累計期間中905億65百万円増加し2兆2,324億50百万円となりました。

またグループ全体の経常収益は、利回り低下により貸出金利息が減少したものの、有価証券利息配当金及び連結子会社の売上が増加したこと等を要因として、前年同四半期連結累計期間に比べ13億74百万円増加し475億2百万円となりました。一方、経常費用は、預金利息等の資金調達費用及び連結子会社の仕入原価が増加したものの、人件費等の営業経費を削減したこと等を要因として、前年同四半期連結累計期間に比べ28百万円減少し381億5百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同四半期連結累計期間に比べ14億2百万円増加し93億96百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期連結累計期間に比べ8億22百万円増加し59億88百万円となりました。

セグメントごとの経営成績につきましては、次のとおりであります。

(銀行業務)

経常収益は利回り低下により貸出金利息が減少したものの、有価証券利息配当金が増加したこと等により、前年同四半期連結累計期間に比べ1億25百万円増加し358億63百万円となりました。

セグメント利益は人件費等の営業経費の削減等により、前年同四半期連結累計期間に比べ13億26百万円増加し83億53百万円となりました。

(リース業務)

経常収益は前年同四半期連結累計期間に比べ11億51百万円増加し103億18百万円、セグメント利益は前年同四半期連結累計期間に比べ14百万円減少し3億37百万円となりました。

(カード業務)

経常収益は前年同四半期連結累計期間に比べ1億8百万円増加し17億79百万円、セグメント利益は前年同四半期連結累計期間に比べ48百万円増加し6億25百万円となりました。

(その他業務)

経常収益は前年同四半期連結累計期間に比べ49百万円増加し3億13百万円、セグメント利益は前年同四半期連結累計期間に比べ43百万円増加し93百万円となりました。

国内・海外別収支

経常収益に占める主なものは、資金運用収益（合計）が57%、その他業務収益（合計）が26%であります。経常費用に占める資金調達費用（合計）の割合は5%、その他業務費用（合計）は25%となっております。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	25,843	76	6	25,926
	当第3四半期連結累計期間	25,198	69	9	25,277
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	27,390	81	63	27,408
	当第3四半期連結累計期間	27,090	73	55	27,108
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	1,547	5	70	1,482
	当第3四半期連結累計期間	1,891	4	65	1,830
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	3,422	0	272	3,696
	当第3四半期連結累計期間	3,869	0	322	4,192
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	5,688	1	18	5,671
	当第3四半期連結累計期間	5,953	0	18	5,935
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	2,266	0	291	1,975
	当第3四半期連結累計期間	2,083	0	341	1,742
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	3,535	5	508	3,032
	当第3四半期連結累計期間	3,517	4	563	2,957
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	11,792	5	560	11,237
	当第3四半期連結累計期間	12,958	4	623	12,339
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	8,257	-	52	8,204
	当第3四半期連結累計期間	9,441	-	59	9,381

(注) 1. 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び連結子会社であります。

2. 「海外」とは、当行の海外店であります。

3. 「合計」欄は、内部取引金額等（相殺消去額()）を相殺消去しております。

国内・海外別役務取引の状況

役務取引等収益（合計）は、5,935百万円、役務取引等費用（合計）は、1,742百万円となりました。役務取引等収益のうち、預金・貸出業務が1,810百万円（31%）、為替業務が2,161百万円（36%）となっております。

役務取引等費用の主なものは、為替業務の511百万円（29%）であります。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	5,688	1	18	5,671
	当第3四半期連結累計期間	5,953	0	18	5,935
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	1,719	0	7	1,712
	当第3四半期連結累計期間	1,817	0	7	1,810
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	2,154	1	9	2,145
	当第3四半期連結累計期間	2,171	0	10	2,161
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	887	-	-	887
	当第3四半期連結累計期間	922	-	-	922
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	638	-	-	638
	当第3四半期連結累計期間	732	-	-	732
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	136	-	-	136
	当第3四半期連結累計期間	144	-	-	144
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	36	-	-	36
	当第3四半期連結累計期間	39	-	-	39
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	2,266	0	291	1,975
	当第3四半期連結累計期間	2,083	0	341	1,742
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	513	-	-	513
	当第3四半期連結累計期間	511	-	-	511

(注) 1. 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び連結子会社であります。

2. 「海外」とは、当行の海外店であります。

3. 「合計」欄は、内部取引金額等（相殺消去額（ ））を相殺消去しております。

国内・海外別預金残高の状況
預金の種類別残高（未残）

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	3,133,189	567	5,340	3,128,415
	当第3四半期連結会計期間	3,199,762	671	6,552	3,193,881
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	1,829,391	46	5,340	1,824,096
	当第3四半期連結会計期間	1,893,533	56	6,552	1,887,037
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	1,267,897	521	-	1,268,418
	当第3四半期連結会計期間	1,271,693	615	-	1,272,309
うちその他	前第3四半期連結会計期間	35,900	-	-	35,900
	当第3四半期連結会計期間	34,534	-	-	34,534
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	53,350	-	-	53,350
	当第3四半期連結会計期間	50,990	-	-	50,990
総合計	前第3四半期連結会計期間	3,186,539	567	5,340	3,181,765
	当第3四半期連結会計期間	3,250,752	671	6,552	3,244,871

(注) 1. 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び連結子会社であります。

2. 「海外」とは、当行の海外店であります。

3. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

4. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

5. 「合計」欄は、内部取引金額等（相殺消去額（ ））を相殺消去しております。

国内・海外別貸出金残高の状況

業種別貸出状況（未残・構成比）

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	2,155,814	100.00	2,230,778	100.00
製造業	428,636	19.88	430,260	19.29
農業，林業	1,106	0.05	1,190	0.05
漁業	174	0.01	77	0.00
鉱業，採石業，砂利採取業	3,059	0.14	3,262	0.15
建設業	153,134	7.10	156,518	7.02
電気・ガス・熱供給・水道業	35,191	1.63	39,595	1.78
情報通信業	27,422	1.27	28,578	1.28
運輸業，郵便業	87,479	4.06	90,404	4.05
卸売業，小売業	364,822	16.92	359,870	16.13
金融業，保険業	74,781	3.47	89,165	4.00
不動産業，物品賃貸業	236,290	10.96	250,394	11.22
学術研究，専門・技術サービス業	17,462	0.81	17,949	0.80
宿泊業，飲食サービス業	24,408	1.13	25,697	1.15
生活関連サービス業，娯楽業	30,262	1.41	31,200	1.40
教育，学習支援業	7,487	0.35	7,633	0.34
医療，福祉	41,388	1.92	43,586	1.95
その他のサービス	40,629	1.89	42,544	1.91
地方公共団体	8,439	0.39	5,960	0.27
その他	573,635	26.61	606,888	27.21
海外及び特別国際金融取引勘定分	959	100.00	1,671	100.00
政府等	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-
その他	959	100.00	1,671	100.00
合計	2,156,773		2,232,450	

（注）1．「国内」とは、当行（海外店を除く）及び連結子会社であります。

2．「海外」とは、当行の海外店であります。

3．連結会社間の取引は、相殺消去しております。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当行グループ（当行及び連結子会社）の事業上及び財政上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（3）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月9日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	205,054,873	205,054,873	東京証券取引所(市場第一部) 名古屋証券取引所(市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	205,054,873	205,054,873		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	-	205,054	-	25,090	-	18,645

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-		-
議決権制限株式（自己株式等）	-		-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 7,963,000		単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式（その他）	普通株式 195,915,000	195,915	単元株式数は1,000株であります。
単元未満株式	普通株式 1,176,873		-
発行済株式総数	205,054,873		
総株主の議決権		195,915	

(注)上記の「完全議決権株式（その他）」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1千株含まれております。
また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が1個含まれております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 株名古屋銀行	名古屋市中区錦三丁目19番17号	7,963,000	-	7,963,000	3.88
計		7,963,000	-	7,963,000	3.88

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役		杉浦 雅樹	平成27年12月9日

(注) 監査役（社外）杉浦雅樹氏は、平成27年12月9日に逝去し、同日をもって監査役を退任いたしました。

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性18名 女性 名（役員のうち女性の比率 %）

第4【経理の状況】

1. 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自平成27年10月1日 至平成27年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
現金預け金	269,659	258,208
コールローン及び買入手形	647	15,268
商品有価証券	93	11
有価証券	2,996,619	2,1,011,765
貸出金	1,214,885	1,2,232,450
外国為替	7,262	3,326
リース債権及びリース投資資産	22,881	25,692
その他資産	15,074	19,404
有形固定資産	36,499	35,631
無形固定資産	2,103	1,826
退職給付に係る資産	19,127	19,940
繰延税金資産	953	893
支払承諾見返	11,406	10,826
貸倒引当金	16,580	15,260
資産の部合計	3,507,632	3,619,985
負債の部		
預金	3,090,527	3,193,881
譲渡性預金	53,585	50,990
コールマネー及び売渡手形	10,214	9,045
債券貸借取引受入担保金	10,392	21,910
借入金	22,148	25,087
外国為替	73	71
新株予約権付社債	12,017	12,061
その他負債	20,620	22,664
賞与引当金	1,087	275
役員賞与引当金	60	46
退職給付に係る負債	3,824	3,649
役員退職慰労引当金	24	23
睡眠預金払戻損失引当金	393	385
偶発損失引当金	2,445	2,191
利息返還損失引当金	217	205
繰延税金負債	24,176	22,554
再評価に係る繰延税金負債	3,433	3,381
支払承諾	11,406	10,826
負債の部合計	3,266,650	3,379,252
純資産の部		
資本金	25,090	25,090
資本剰余金	18,645	18,810
利益剰余金	121,757	126,475
自己株式	3,587	3,591
株主資本合計	161,907	166,785
その他有価証券評価差額金	65,055	60,362
繰延ヘッジ損益	0	1
土地再評価差額金	4,351	4,242
退職給付に係る調整累計額	5,341	5,183
その他の包括利益累計額合計	74,748	69,789
新株予約権	38	76
非支配株主持分	4,288	4,081
純資産の部合計	240,982	240,732
負債及び純資産の部合計	3,507,632	3,619,985

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
経常収益	46,127	47,502
資金運用収益	27,408	27,108
(うち貸出金利息)	20,123	19,000
(うち有価証券利息配当金)	7,039	7,802
役務取引等収益	5,671	5,935
その他業務収益	11,237	12,339
その他経常収益	1,810	2,119
経常費用	38,133	38,105
資金調達費用	1,482	1,830
(うち預金利息)	1,139	1,281
役務取引等費用	1,975	1,742
その他業務費用	8,204	9,381
営業経費	25,718	24,283
その他経常費用	2,752	2,867
経常利益	7,994	9,396
特別利益	1	16
固定資産処分益	1	16
特別損失	6	267
固定資産処分損	6	16
減損損失	-	250
税金等調整前四半期純利益	7,989	9,145
法人税等	2,601	2,924
四半期純利益	5,387	6,221
非支配株主に帰属する四半期純利益	221	232
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,165	5,988

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	5,387	6,221
その他の包括利益	17,014	4,849
その他有価証券評価差額金	16,875	4,692
繰延ヘッジ損益	0	1
退職給付に係る調整額	138	157
四半期包括利益	22,401	1,372
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,174	1,138
非支配株主に係る四半期包括利益	227	233

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及
び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」とい
う。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差
額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更して
おります。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による
取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更い
たします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行ってありま
す。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸
表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業
分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来
にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は1億64百万円減少しております。また、当第3
四半期連結会計期間末の資本剰余金が1億64百万円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

税金費用の処理

当行及び連結子会社の税金費用は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税
効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定して
おります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
破綻先債権額	2,284百万円	1,735百万円
延滞債権額	51,857百万円	48,801百万円
3ヵ月以上延滞債権額	30百万円	75百万円
貸出条件緩和債権額	19,189百万円	16,619百万円
合計額	73,361百万円	67,231百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
	12,976百万円	13,101百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
貸倒引当金戻入益	1,078百万円	1,030百万円
償却債権取立益	0百万円	0百万円
株式等売却益	112百万円	612百万円
偶発損失引当金戻入益	443百万円	254百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	105百万円	66百万円
株式等売却損	21百万円	18百万円
株式等償却	4百万円	4百万円
貸出金償却	3百万円	2百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	1,902百万円	1,825百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	716	3.50	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年11月11日 取締役会	普通株式	613	3.00	平成26年9月30日	平成26年12月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	689	3.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
平成27年11月10日 取締役会	普通株式	689	3.50	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業務	リース業務	カード業務	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	35,620	9,014	1,522	46,157	0	46,157
セグメント間の内部経常収益	117	152	149	418	264	683
計	35,737	9,167	1,671	46,576	264	46,840
セグメント利益	7,026	352	577	7,955	50	8,006

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務委託サービス業務等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	7,955
「その他」の区分の利益	50
セグメント間取引消去	11
四半期連結損益計算書の経常利益	7,994

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業務	リース業務	カード業務	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	35,753	10,153	1,628	47,536	0	47,536
セグメント間の内部経常収益	109	165	150	425	313	738
計	35,863	10,318	1,779	47,961	313	48,275
セグメント利益	8,353	337	625	9,316	93	9,409

（注）1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務委託サービス業務等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	9,316
「その他」の区分の利益	93
セグメント間取引消去	12
四半期連結損益計算書の経常利益	9,396

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業務	リース業務	カード業務	計		
減損損失	250	-	-	250	-	250

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(有価証券関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであることから記載しております。

1. 満期保有目的の債券
該当事項はありません。

2. その他有価証券
前連結会計年度 (平成27年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	51,347	134,983	83,635
債券	736,438	744,583	8,145
国債	257,576	260,297	2,720
地方債	95,952	97,335	1,383
社債	382,909	386,950	4,041
その他	110,723	112,720	1,996
合計	898,509	992,287	93,777

当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)

	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	51,245	129,656	78,411
債券	751,602	759,875	8,272
国債	215,854	218,445	2,591
地方債	106,926	108,394	1,468
社債	428,822	433,034	4,212
その他	119,923	119,804	119
合計	922,771	1,009,335	86,563

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額 (連結貸借対照表計上額) とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間 (連結会計年度) の損失として処理 (以下「減損処理」という。) しております。

前連結会計年度における減損処理額は、ありません。

当第3四半期連結累計期間における減損処理額は、ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて30%以上下落したものとしております。減損処理にあたり、時価のある銘柄は、四半期連結会計期間末日 (連結会計年度末日) における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄について、一律減損処理しております。

下落率が30%以上50%未満の銘柄については、回復可能性を検討し、時価の下落が一時的で、概ね1年以内に取得原価に近い水準まで時価が回復することを合理的な根拠をもって予測できる場合を除き、すべて減損処理しております。

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであることから記載しております。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	金利先渡契約	20,000	857	857
	金利スワップ			
	金利オプション			
	その他			
合計			857	857

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当第3四半期連結会計期間(平成27年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	金利先渡契約	20,000	752	752
	金利スワップ			
	金利オプション			
	その他			
合計			752	752

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	通貨スワップ	37,255	1,152	1,152
	為替予約	3,830	52	52
	通貨オプション			
	その他			
合計			1,204	1,204

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号平成14年7月29日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等は、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間（平成27年12月31日）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
店頭	通貨スワップ	43,383	28	28
	為替予約	3,572	23	23
	通貨オプション			
	その他			
	合計		52	52

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号平成14年7月29日）等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等は、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	円	25.24	30.38
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	5,165	5,988
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	5,165	5,988
普通株式の期中平均株式数	千株	204,610	197,090
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	円	25.24	26.86
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	百万円	-	29
うちその他業務収益(税額相当額控除後)	百万円	-	29
普通株式増加数	千株	56	26,959
うち新株予約権付社債	千株	-	26,809
うち新株予約権	千株	56	149
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要			

(重要な後発事象)

連結子会社の吸収合併

当行は、平成27年7月29日開催の取締役会において、当行100%出資子会社である名銀不動産調査株式会社との合併契約書締結を決議し、平成28年1月1日に合併いたしました。当該合併は共通支配下の取引であり、その概要は次のとおりであります。

1. 結合当事企業の名称及びその事業内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容

結合企業

企業の名称：株式会社名古屋銀行

事業の内容：銀行業

被結合企業

企業の名称：名銀不動産調査株式会社

事業の内容：担保不動産の調査及び評価業務

(2) 企業結合日

平成28年1月1日

(3) 企業結合の法定形式

株式会社名古屋銀行を存続会社、名銀不動産調査株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社名古屋銀行

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当行は、名銀不動産調査株式会社を担保不動産調査及び評価の業務効率の向上を目的として、吸収合併いたしました。

2. 実施する予定の会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。

2【その他】

中間配当

平成27年11月10日開催の取締役会において、第98期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額 689百万円

1株当たりの中間配当金 3円50銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成27年12月7日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月 8日

株式会社名古屋銀行

取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福井 淳

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池ヶ谷 正

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社名古屋銀行の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社名古屋銀行及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。